

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00040 ）

事務事業名称		防災会議運営等			款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	041	
現担当課名		防災課			係名			防災計画担当係			連絡先電話番号	3603	昨年度整理番号	041	
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進			予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度													
	平成28年度担当課名	防災課													
	対象	区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関			根拠法令等	(1)	災害対策基本法（第5、16、42条）								
						(2)	杉並区防災対策条例第9～12条								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区地域防災計画の策定（改定）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。			活動指標	指標名（1）	防災会議開催回数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35名以内、平成28年4月1日の委員は33名）を開催する。			成果指標	指標名（1）	防災会議への委員の出席率									
					指標説明	平成28年度は、防災会議を1回開催									
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 回	2	3	0	3	1	3	33.3						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 %	87.8	100	0.0	100	100.0	100	100.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,829	6,954	5,550	754	151	13,423	平成28年度 予算執行率(%)	20.0					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	4,515	2,106	1,915	106	19	12,278	平成26年度・27年度の 事業費には、地域防災 計画修正委託の費用を 含む。						
	職員数	常勤職員数	8 人	2.80	2.00	2.50	2.00	2.00	3.00	平成28年度の事業費は、 防災会議運営費のみ					
		再任用職員数	9 人	1.10	1.00	1.03	1.00	1.00	0.00	平成29年度の事業費には、 地震被害シミュレーション 調査委託の費用を含む。					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	24,668	17,620	21,868	17,494	17,124	25,686						
		再任用職員分	12 千円	4,455	4,050	4,263	4,139	4,390	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	33,952	28,624	31,681	22,387	21,665	39,109							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	16,976,000	9,541,333	0	7,462,333	21,665,000	13,036,333							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	33,952	28,624	31,681	22,387	21,665	39,109							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	041
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		防災会議開催に伴う委員報酬の支出	11	名分	132
		杉並区防災会議会議録作成委託	1	回分	19
		その他( )			
(2) 事業実績	受援計画に関して防災会議を開催した。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成24年に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づき、平成25年に地域防災計画を修正しました。この修正では、東日本大震災など最近の大規模地震から得た教訓などの提言を反映し策定しました。その後、平成26年7月に修正された東京都地域防災計画や災害対策基本法の改正などを受け、平成27年に「減災目標」を設定するなどの修正を行いました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年3月11日の東日本大震災を踏まえ、区民等の防災意識を風化させないために、首都直下地震に対して杉並区地域防災計画に掲げている取り組みの実効性を高めていくことが求められています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成28年4月に発生した熊本地震を受け、東京都の被害想定の見直しや東京都地域防災計画の修正などを見据えながら、杉並区地域防災計画を修正してまいります。また、合わせて、業務継続計画の見直し、受援計画の策定についても進めていきます。			
	評価と課題	地域防災計画の実効性を高めるためには、PDCAサイクルによる継続的な見直しを恒常的に行うことが必要であるという認識のもとに修正を行ってきました。引き続き、継続的な見直しを行うとともに、業務継続計画の見直し、受援計画の策定にも取り組んでいきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度に実施したライフライン被害や避難者予測などソフト面に関するのより精度の高いシミュレーション調査結果を、今後の震災対策や地域防災計画などに活用して、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00041）

事務事業名称 消防団等運営助成			款 02	項 01	目 08	事業 004	整理番号 042				
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 042					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 01								
	平成28年度担当課名	防災課				事業評価区分 一般					
	対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団		根拠法令等 (1) (2)	消防組織法 特別区の消防団の設置等に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	消防団員数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金の交付である。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	消防団員の充足率						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 96.9 特記事項	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	670	750	639	750	633	750	84.4		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3 %	89.0	100	85.0	100	84.4	100	84.4		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,719	13,089	12,702	13,089	12,688	13,093			
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,405	4,405	4,374	4,374	4,281	4,281		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	17,124	17,494	17,076	17,463	16,969	17,374			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	25,558	23,325	26,723	23,284	26,807	23,165			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	17,124	17,494	17,076	17,463	16,969	17,374			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	042
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	消防活動への助成	6	団体	12,409
	(2) 事業実績	その他（消防団員の表彰ほか） 279			
		消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための各種事業施に対して、補助金を交付して団体活動の支援を行いました。また、消防団分団本部施設については、区有地を活用した整備を図るため関係課との調整を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら、地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上において重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」（都条例）第2条に基づき「消防団の配置定員」（昭和24年7月16日規則第118号）により定められておりますが、区内で消防団員活動が可能な自営業者の減少や団員の高齢化による退団等により、消防団員の定員割れが続いています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成23年3月の東日本大震災や平成28年4月の熊本地震での被害状況から、いつきても不思議ではない首都直下地震に備えて、区民（防災市民組織・震災救援所運営連絡会）は、地域の防災リーダーである消防団員と連携した取り組みを望んでいます。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	消防団協力事業所表示制度や特別区学生消防団活動認定制度など、企業や学生に対し消防団員の確保を講じていますが、消防団員として多くを占める自営業者の減少や高齢化による退団等から、今後も消防団員の確保は難しい状況が続くものと思われれます。平成28年11月に都知事から「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、消防団の活動能力を強化するための方策はいかにあるべきか」の諮問を受け、現在、消防団運営委員会において検討を進めています。今後も、都や消防署と連携して、消防団の拡充に向けて様々な取り組みを行っていきます。			
	評価と課題	消防団は、「自分たちの街は自分たちで守る」との強い意志のもと、住民の自発的な参加によって維持されている組織であり、地域住民による消防団を強化することは、地域防災力を高めていくうえで重要な課題の一つです。また、地域に身近な消防団員を確保することで、区民の安心・安全にも繋がります。区では消防団等への助成や募集パンフレットの作成などにより、団員数の確保に努めていますが、不足の解決には至っていません。また、消防団の活動拠点である分団本部施設が、区有地の貸与や区施設との複合化などにより整備を進めていますが、整備されていない分団が複数あります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	消防団員の確保に向けた普及啓発活動を消防署と連携して取り組むほか、成人式や区内にある大学や専門学校などに募集パンフレットの配布を行います。また、消防団の重要性や活動内容を区民に理解を得るため、防災市民組織や震災救援所運営連絡会の活動の場などを活用し、募集と併せて消防団活動を周知します。さらに、将来の地域の消防団員候補となる少年消防クラブ消防少年団の活動を支援します。 消防団分団本部が整備されていない分団に対して、用地確保に向けた調整などを行っていきます。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00042）

事務事業名称		防災意識の高揚				款	02	項	01	目	08	事業	005	整理番号	043			
現担当課名		防災課		係名		地域防災係		連絡先電話番号		3609		昨年度整理番号		043				
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和47年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 01		04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名		防災課												事業評価区分		一般	
	対象				区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関				根拠法令等		(1)		災害対策基本法					
											(2)		東京都震災対策条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。				活動指標		指標名（1）		防災訓練の実施回数					
										指標説明		震災救援所運営連絡会の実施回数						
										指標名（2）								
										指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				防災意識の啓発：防災講演会年1回、防災物資あつせん（通年） 震災訓練等：震災救援所年1回以上ほか、各自主防災組織の訓練（随時） 補助金：各震災救援所運営連絡会年24,000円（運営経費）、各自主防災組織活動助成（平均約125,000円）				成果指標		指標名（1）		防災訓練の参加者数						
										指標説明		震災救援所訓練の参加者数						
										指標名（2）								
										指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度									
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）									
指標	活動指標（1）		1	回	430	500	442	500	455	500	91.0							
	活動指標（2）		2	回	175	200	193	200	184	200	92.0							
	成果指標（1）		3	人	47,119	36,300	37,244	37,000	38,775	37,600	104.8							
	成果指標（2）		4	人	19,181	20,000	19,081	20,000	19,877	20,000	99.4							
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	54,137	52,701	47,121	71,797	61,625	56,817	平成28年度 予算執行率（%）	85.8						
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費		7	千円	6,498	9,519	9,002	12,026	10,766	10,475								
	職員数	常勤職員数		8	人	4.69	4.00	4.53	3.50	3.87	2.90							
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.56	0.00							
		非常勤職員数		10	人	2.12	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分		11	千円	41,319	35,240	39,624	30,615	33,135	24,830							
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	2,070	2,458	0							
		非常勤職員分		13	千円	6,000	5,660	5,870	5,870	0	0							
	総事業費		14	千円	101,456	93,601	92,615	110,352	97,218	81,647								
	単位当たりコスト		15	円	235,944	187,202	209,536	220,704	213,666	163,294								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引：一般財源		21	千円	101,456	93,601	92,615	110,352	97,218	81,647									
受益者負担比率		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 043

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	防災講演会の実施（参加者数250人）	1	回	108
		防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	153	組織	19,640
		震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	65	組織	1,494
		総合震災訓練の実施（参加者数1,583人）	1	回	1,865
		その他（啓発資材の購入ほか）			38,518
	(2) 事業実績	<p>首都直下地震を想定した総合震災訓練を井草森公園を中心に実施しました。震災救援所訓練等では、地域住民が主体となる初期消火や救出救助訓練、スタンドパイプを活用した実践的な活動体験型の初期消火・応急給水訓練などにも取り組み、災害対応力の向上を図りました。また、「女性の視点で防災を考える」をテーマとして講演会を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>建物倒壊や防火に主眼を置いた、まちづくりのハード面の防災対策から、ライフラインの断絶や避難所での避難生活、災害時要配慮者への対応等ソフト面での防災対策等幅広い防災対策が求められています。また、区民の防災意識においても「自助・共助」の必要性が再認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という気運が浸透しつつあります。一方で、東日本大震災以降一時増加した、区が実施している「防災用品あっせん事業」の取り扱い件数が時間の経過に比例して減少傾向にあります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民には、「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されてきています。初期消火設備であるスタンドパイプの配備などの積極的な支援が求められています。また、ポンプ格納庫の増設や資器材を格納する防災倉庫設置の要望も増えています。震災救援所の安定的な運営連絡会の活動のため、独自マニュアルの整備を行うなど、自主性と組織力を活かした活動へ発展するための支援が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域防災力の強化には、消防・警察などの関係機関、防災市民組織や震災救援所運営連絡会など各組織のより一層の連携が重要になります。そのために各組織や区単独の訓練だけではなく、関係機関と連携し、より実践的な訓練を実施するとともに、各防災市民組織の主催する訓練などに区が積極的に支援するなど、区民の防災行動力向上と関係機関との緊密な連携が必要になります。</p>			
	評価と課題	<p>震災訓練の実効性を高めるためには、老若男女を問わず幅広い区民の参加促進が欠かせません。そのため、引き続き子ども連れの家族層など幅広い区民が参加しやすい体験型訓練とするよう、内容の見直しに取り組んでいきます。防災市民組織については、町会・自治会が主な母体となっていますが、役員の高齢化・固定化により、自主的機能や組織力の低下が課題となっているため、防災リーダーの養成を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>全震災救援所において、女性の視点を取り入れた運営管理マニュアルの見直しを促進するとともに、このマニュアルに基づく震災救援所立ち上げ訓練を実施し、震災救援所の円滑な立ち上げと運営が行えるよう積極的に支援していきます。防災市民組織に対しては、より簡易に使用できる新たな初期消火器材の研究・検討を進めていきます。また、地域区民センター協議会の防災フォーラムや減災ウォークラリーの開催など、地域の新たな取り組みについても、区の積極的な関与を検討していきます。</p>			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	044	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		災害応急対策本部経費(防災センターシステム・高所カメラ維持管理ほか)			
		休日夜間警戒本部の運営			725
		自治体間連携の推進			2,687
		その他(防災一般管理)			2,899
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	大雨警報時に水防出動配備態勢や都市型災害対策緊急部隊を編成し、避難所開設や被害状況の把握など迅速に対応することができました。また、平成28年11月に青梅市において第10回スクラム支援会議を開催し、杉並区と交流自治体の首長が集まり、災害時における物流の支援・受援に関しては、効率的にすすめるため担当者会議で詰めていくことを確認しました。			
		事業開始当初から現在までの変化	平成17年9月4日の水害後に、都市型災害対策緊急部隊を編成し、休日・夜間においても速やかな対応(災害情報の収集・提供や避難所開設など)が可能となりました。平成22年5月から気象警報発表区域の細分化が実施されたため、これに伴うシステム等の改修を行いました。平成24年3月から全職員への参集メール送信システムを構築し運用を開始しました。基礎自治体間が連携して、被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、毎年自治体スクラム支援会議を開催しています。		
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	災害時において、防災情報の提供や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。大規模災害が発生した場合の備えを万全とするため、基礎自治体間の連携した取り組みが求められています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	いつ起こるかわからない災害に対して、職員の安否確認や災害対策本部の設置など迅速に対応できるよう整備しておく必要があります。また、基礎自治体が迅速かつ効率的に対応できるような、物流だけでなく人的な支援・受援体制を構築していくこととなります。			
評価と課題		急激な気象状況の変化に対応するため、水害対策組織における「警戒配備態勢」と「都市型災害対策緊急部隊」に関して、これまでの被害や避難状況を踏まえて、より効率的かつ柔軟な態勢とするため改正しました。災害が発生した際における応急復旧対策を円滑に実施するため、現在、災害協定に基づいた相互支援体制を9自治体と構築しています。区が被災した際に、さらに有効な支援が受けられるよう、防災協定の拡大や具体的な受援計画の策定などが今後の課題となっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	いつか起きるかわからない災害に備えるため、職員の非常参集システムや防災地図アプリ「すぎナビ」などにより、災害時の職員態勢や区民への情報提供の強化を図ります。新たな災害協定締結にあたっては、区が被災した場合に有効な支援が得られる、また区が被災地に有効な支援を行えることが重要なポイントとなります。区庁舎防災センター(西棟6階)の代替施設について、引き続き調査・研究してまいります。			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00044)

事務事業名称		災害時情報連絡体制の確立				款	02	項	01	目	08	事業	008	整理番号	045	
現担当課名		防災課		係名	情報通信担当係			連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	045				
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和56年度														
	平成28年度担当課名	防災課												事業評価区分	一般	
	対象	区内全体の住民			根拠法令等	(1)	災害対策基本法(第51、54、56条)									
						(2)	東京都震災対策条例第45、46条									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止する。			活動指標	指標名(1)	行政無線の局数(固定系)									
					指標説明	デジタル地域防災無線の局数										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	大地震等発災時における区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達や、防災関係機関等との情報連絡を行うための災害情報システム(防災行政無線など)の維持・管理			成果指標	指標名(1)	防災情報メール配信サービス登録者数										
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	か所	124	125	125	125	126	128	100.8						
	活動指標(2)	2	か所	225	225	225	225	225	225	100.0						
	成果指標(1)	3	人	14,430	15,000	15,747	16,500	17,296	19,000	104.8						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	53,000	59,406	49,062	52,777	51,761	80,214	平成28年度予算執行率(%)	98.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	45,055	50,630	40,840	46,533	46,175	74,578							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.20	1.00	1.08	1.00	1.00	2.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,572	8,810	9,447	8,747	8,562	17,124						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	63,572	68,216	58,509	61,524	60,323	97,338							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	512,677	545,728	468,072	492,192	478,754	760,453							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	63,572	68,216	58,509	61,524	60,323	97,338							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	045	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単 位	事業費（千円）
		地域防災無線・防災行政無線保守委託			
		地域防災無線・防災行政無線等工事			1,299
		気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託 他			21,378
		MCA無線・災害時優先携帯電話使用料 他			11,629
		その他（防災行政無線電波使用料ほか）			1,040
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	防災行政無線及び地域防災無線が正常に動作するように、各種機器の保守点検委託を実施しました。また、英語版の防災・災害情報メールのシステムを構築し配信を開始しました。			
		<p>熊本地震や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まってきており、防災行政無線の重要性が再認識されています。</p> <p>同報系行政無線局から放送する内容について、聞こえない、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。</p> <p>熊本地震や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まってきており、同報系防災行政無線の重要性が再認識されています。今後については、区民にとって身近で有効な伝達媒体である携帯電話やスマートフォン等の情報通信機器を活用し情報収集を行う区民が増加していくと思われます。</p>			
事業開始当初から現在までの変化	熊本地震や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まってきており、防災行政無線の重要性が再認識されています。				
	同報系行政無線局から放送する内容について、聞こえない、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。				
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	熊本地震や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まってきており、同報系防災行政無線の重要性が再認識されています。今後については、区民にとって身近で有効な伝達媒体である携帯電話やスマートフォン等の情報通信機器を活用し情報収集を行う区民が増加していくと思われます。				
	防災行政無線のデジタル化に伴い、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい地域の解消に向け、新たに無線放送塔を6か所に設置しました。また、電光表示板を3か所に設置、デジタル化戸別受信機を720台設置しました。しかし、住環境の変化等により、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい地域は今後も増加していくと考えられることから、引き続き対策を講じていく必要があります。				
今後（3～5年）の予測と方向性	防災行政無線のデジタル化に伴い、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい地域の解消に向け、新たに無線放送塔を6か所に設置しました。また、電光表示板を3か所に設置、デジタル化戸別受信機を720台設置しました。しかし、住環境の変化等により、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい地域は今後も増加していくと考えられることから、引き続き対策を講じていく必要があります。				
評価と課題	防災行政無線のデジタル化に伴い、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい地域の解消に向け、新たに無線放送塔を6か所に設置しました。また、電光表示板を3か所に設置、デジタル化戸別受信機を720台設置しました。しかし、住環境の変化等により、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい地域は今後も増加していくと考えられることから、引き続き対策を講じていく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	防災行政無線のデジタル化事業については、平成28年度で終了しましたが、今後についても災害情報が迅速かつ正確に伝達できるように、防災行政無線システムの維持、管理を図っていきます。特に、無線放送塔からの放送が聞き取りにくい地域について調査等を実施し、無線放送塔の方向・音量の調整、無線放送塔の新設等、対策を講じていきます。その他、無線放送塔からの放送内容を伝達する補完する手段として整備した「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努めていきます。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00045）

事務事業名称		防災施設整備				款	02	項	01	目	08	事業	009	整理番号	046			
現担当課名		防災課		係名		地域防災係		連絡先電話番号		3604		昨年度整理番号		046				
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和42年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 02		04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名		防災課												事業評価区分		一般	
	対象		区内全域の住民				根拠法令等		(1)		災害対策基本法							
									(2)		東京都震災対策条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。				活動指標		指標名（1）		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数							
								指標説明		街頭消火器の設置本数								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替 街頭消火器の維持管理 生活用水井戸の整備補助 避難場所への案内板の維持補修 防災関連施設の整備				成果指標		指標名（1）		学校防災倉庫の充実数(累計数)								
								指標説明		学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所								
								指標名（2）		備蓄食料品の入れ替え率								
								指標説明		入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率								
区分		単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度							
			実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標（1）		1	か所	95	94	94	94	94	94	960	100.0						
	活動指標（2）		2	本	5,452	5,500	5,404	5,500	5,386	5,500	97.9							
	成果指標（1）		3	か所	53	58	57	63	61	65	96.8							
	成果指標（2）		4	品目%	0	0	0	0	100	100	0.0							
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	123,995	189,082	176,839	283,474	272,482	206,204	平成28年度 予算執行率(%)		96.1					
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費		7	千円	11,391	15,260	13,661	110,025	104,053	26,896								
	職員数	常勤職員数		8	人	5.03	4.00	4.80	3.50	3.58	2.50							
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.37	0.00							
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分		11	千円	44,314	35,240	41,986	30,615	30,652	21,405							
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	2,070	1,624	0							
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	168,309	224,322	218,825	316,159	304,758	227,609								
	単位当たりコスト (14÷1)		15	円	1,771,674	2,386,404	2,327,926	3,363,394	3,242,106	237,093								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	168,309	224,322	218,825	316,159	304,758	227,609									
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	046
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		備蓄品の入替補充	292,582	件	61,296
		街頭消火器の維持管理	5,451	件	33,047
		生活用水井戸の整備	22	件	17,487
		災害備蓄倉庫の整備（（仮称）下高井戸公園及び（仮称）馬橋複合施設）	2	所	90,546
		その他（案内板の維持補修、防災関連施設の整備）			70,106
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>備蓄品については、消費期限による入替えや車椅子補助装置等の新規配備などを行いました。また、帰宅困難者対策として、区立小中学校の児童・生徒や教職員の食糧と飲料水の備蓄を進めました。また、街頭消火器については、維持管理を行うとともに、格納箱をより耐久性や視認性が高いポリカーボネート樹脂製に順次変更しています。震災時に生活用水を確保するため、スタンドパイプを活用した給水設備を配備しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>阪神淡路大震災や東日本大震災等を教訓とした帰宅困難者対策や災害時要配慮者支援など新たな課題への対応による備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいます。街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。今後も、街頭消火器の必要性を説明し設置協力依頼を行っていきます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>熊本地震以降マスコミ報道などから、避難所の体制や食糧備蓄量、更にその内容に関する問い合わせが増えるとともに、区の関連部署から、当該施設利用者向けの防災イベントへの派遣依頼が増えています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新たな製品開発等により様々な設備、備蓄品の充実が進んでいくことが予想されます。今後、区が進める災害対策に見合った備蓄品の配備を計画的に進めていくことが課題となっています。</p>			
評価と課題		<p>災害用の備蓄物品は進化が著しく、保存期間を15年間とする飲料水をはじめ、よりコンパクトで利便性の高い製品などが次々と開発されています。これまでも個々の備蓄品の必要性や保管スペースも考慮しながら、品目・数量の見直しを行い、入替えを行ってきました。引き続き震災救援所運営に有効な資器材を見極め、かつ、計画的な入替えを行い、常に使用可能な状況を確認すること及び必要な物資を必要な場所に効率的に供給する方法を検討していきます。帰宅困難者対策については、民間事業者との協定や区立施設の指定により一時滞在施設の確保を進めていますが、備蓄品の保管スペースや人員体制の確保が難しい状況にあります。また、駅周辺における滞留スペースや避難誘導のための人員の確保も課題であり、対応策を検討していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校防災倉庫がない学校や十分な備蓄スペースを確保できていない学校が多いため、学校内及び学校周辺に必要最低限の備蓄品を置くことができるよう、学校関係者、教育委員会等と調整を図っていきます。また、建物安全確認の関係から、初動対応として学校敷地内に平屋の外倉庫を整備していきます。帰宅困難者対策につきましては、民間事業者との連携や区立施設の活用により、一時滞在施設の確保を進めるとともに、駅周辺滞留者対策連絡会において、商店街や交通事業者などと実効的な行動ルールを確立するため課題解決に取り組んでいきます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00046)

事務事業名称 東日本大震災復興等支援			款 02	項 01	目 08	事業 010	整理番号 047			
現担当課名 防災課		係名 管理係	連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 047					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進					予算事業区分 臨時事業					
事務事業の概要	事業開始	平成22年度								
	平成28年度担当課名	防災課		事業評価区分		一般				
	対象	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。		根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法・災害救助法 杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市の復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	被災自治体等への延べ職員派遣人数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援 式典「3.11を忘れない」の開催		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	被災自治体等への延べ職員派遣人数 式典「3.11を忘れない」参加者数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	2,920	0	2,920	0	3,041	0	0.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 人	2,920	0	2,920	0	3,041	0	0.0	
	成果指標(2)	4 人	510	0	430	0	460	500	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,011	5,076	1,972	4,240	4,011	3,240	平成28年度 予算執行率(%) 94.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	411	636	623	906	843	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	881	881	875	875	856	856	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	3,892	5,957	2,847	5,115	4,867	4,096		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,333	0	975	0	1,600	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	3,892	5,957	2,847	5,115	4,867	4,096		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	047	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		被災地職員派遣（旅費）	23	人	1,903	
		式典「3.11を忘れない」の開催	1	回	1,531	
		その他（被災地等出張）				577
	(2) 事業実績	南相馬市からの支援要請に対して事務・建築・土木技術の職員8名の派遣と、平成29年度は熊本地震に伴い支援物資の運搬や被害状況調査で職員15名を派遣しました。また、東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震などの災害に備えるため、式典「3.11を忘れない」を開催しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、当初の避難所の役割を終えたため、平成23年10月に閉鎖しました。また、被災地が復興段階へ本格移行することに伴い、人的支援の必要性が高くなったため、職員派遣を中心に支援を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地震、津波、原子力発電所の放射能汚染という複合的被害を受けている福島県南相馬市から、災害時相互援助協定に基づいて、支援継続の要望が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	南相馬市では、被災地域の復興が本格化する中、事務処理量の多さから慢性的に人手が不足し、復興に向けた人的支援が必要な状況にあり、引き続き協力要請がなされています。				
	評価と課題	南相馬市の要請に基づき杉並区から派遣している職員が復興業務に従事し、市からは高い評価を得ており、平成29年度においても引き続き派遣を継続しています。東日本大震災の教訓を風化させない取り組みとして、式典「3.11を忘れない」を開催していますが、首都直下地震の発生が懸念される中、今後とも大震災を風化をさせない取り組みを継続していく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	東日本大震災から6年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、南相馬市では原発事故の影響もあり復興が完了するまで長期化が予想されます。今後とも南相馬市からの要請などにより、きめ細やかな支援を引き続き行っていきます。これまで、式典「3.11を忘れない」を開催してきました。東日本大震災の経験や教訓を風化させない取り組みとして、地域団体や教育現場と連携しながら継続していきます。				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00638）

事務事業名称 防災行政無線デジタル化整備			款 02	項 01	目 08	事業 011	整理番号 048				
現担当課名 防災課		係名 情報通信担当			連絡先電話番号 3605	昨年度整理番号 048					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標 01	施策 02	計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	防災課					事業評価区分	一般			
	対象	区内全体の区民		根拠法令等	(1)	杉並区固定系防災行政無線局運用要綱					
					(2)	社会資本整備総合交付金交付要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止する。			活動指標	指標名（1）	拡声子局の整備数				
					指標説明	戸別受信機の設置・整備数					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	大地震等発災時における区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達を行うための機器の整備・管理			成果指標	指標名（1）	同報系防災行政無線放送塔からの放送が、聞こえない問い合わせ者数					
					指標説明						
					指標名（2）						
					指標説明						
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	箇所	124	125	125	126	126	0	100.0	
	活動指標（2）	2	箇所	110	310	310	300	300	0	100.0	
	成果指標（1）	3	人	100	100	50	25	15	0	60.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	308,371	246,945	246,944	313,221	313,221	0	平成28年度 予算執行率(%) 100.0	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度で事業完了	
	（内）委託費	7	千円	308,371	246,945	246,944	313,221	313,221	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.40	1.00	1.09	1.00	1.00		0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	12,334	8,810	9,534	8,747	8,562		0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	320,705	255,755	256,478	321,968	321,783	0		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	2,586,331	2,046,040	2,051,824	2,555,302	2,553,833	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	98,736	0	0	0	140,071		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	98,736	0	0	0	140,071	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	221,969	255,755	256,478	321,968	181,712	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	048	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		防災行政無線デジタル化整備工事（無線放送塔・戸別受信機等の設置）		353	か所	308,355
		防災行政無線デジタル化整備工事監理委託		1	件	4,866
		その他（ ）				
(2) 事業実績	平成26年度から平成28年度まで、防災行政無線のデジタル化を実施しました。平成28年度は、無線放送塔は、新設1か所（与謝野公園）を含む52か所をデジタル化しました。また、デジタル化戸別受信機を保育施設等300か所に設置しました。その他、視覚的に情報伝達ができる電光表示局をJR荻窪駅北口ロータリーに設置しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	熊本地震や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まってきており、同報系防災行政無線の重要性が再認識されています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	同報系行政無線局から放送する内容について、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	熊本地震や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まってきており、同報系防災行政無線の重要性が再認識されています。今後については、区民にとって身近で有効な伝達媒体である携帯電話やスマートフォン等の情報通信機器を活用し情報収集を行う区民が増加していくと思われます。				
評価と課題	防災行政無線のデジタル化は完了しましたが、気密性の高い家屋や高層マンションによる遮音などにより、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい家屋や地域があり、今後も増えていくと考えられます。このため、災害時における情報伝達について、引き続き対策を講じていきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	防災行政無線のデジタル化事業については、平成28年度で終了しましたが、今後についても災害情報が迅速かつ正確に伝達できるように、防災行政無線システムの維持、管理を図っていきます。特に、無線放送塔からの放送が聞き取りにくい地域について調査等を実施し、無線放送塔の方向・音量の調整、無線放送塔の新設等、対策を講じていきます。その他、無線放送塔からの放送を補完する手段として整備した「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努めていきます。				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00706）

事務事業名称 道路台帳の整備				款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号 418		
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 413				
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成27年度		実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成28年度担当課名 土木管理課							事業評価区分 一般			
対象 区内被害状況等の災害情報の収集者と発信者		根拠法令等 (1) (2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 災害時の最新の被害状況や避難経路の情報を発信・共有する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		防災地図アプリのダウンロード数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 被害状況等をスマートフォン等のアプリケーション（防災地図アプリ）で情報提供を受けGISで速やかに把握する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画（目標値） 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1		0	4,580	10,000	2,654	10,000	26.5	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	57,348	57,299	14,904	15,066	30,197	平成28年度 予算執行率（%） 101.1	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度は防災地図アプリ「すぎナビ」の構築を行った。平成28年度は保守業務のため事業費は減となる。 成果指数は災害が発生したことが前提となるため記載しない。	
	（内）委託費	7	千円	57,348	57,299	14,904	15,066	30,197		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	0.30	0.30		0.30
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,810	8,747	2,624	2,569		2,569
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	66,158	66,046	17,528	17,635	32,766		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	14,421	1,753	6,645	3,277		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	66,158	66,046	17,528	17,635	32,766		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 418

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	災害時情報共有システム構築			15,066
	(2) 事業実績	防災地図アプリ「すぎナビ」の運用、及び普及啓発を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成27年11月に防災地図アプリ「すぎナビ」の運用を開始し、アプリの普及啓発活動を進めています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	防災地図アプリ「すぎナビ」の動作の不具合が発生する。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	防災地図アプリ「すぎナビ」のバージョンアップを行いながら、不具合を解消します。また、英語化対応などの機能拡充も進めていきます。			
評価と課題		防災地図アプリ「すぎナビ」は災害時に避難所や安全な避難経路、危険な場所の写真投稿などの情報を入手できます。また、平常時には電子地図サービスとして公共施設案内などが利用できます。アプリのダウンロード数を一層増やすため、多様化する利用者のニーズに合わせ更なる機能拡充が望まれます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		平成30年度の経費については現状維持とし、引き続き多言語化や投稿機能の追加など、防災地図アプリ「すぎナビ」の機能の充実を図っていきます。また、チラシの作成や総合震災訓練・すぎフェスなどのイベントに積極的に参加し、普及啓発に努めていきます。			